

## 序 文

本著は、1995年5月27日（土）・28（日）の両日に神戸大学瀧川記念館で行われた神戸大学経済経営研究所とカーネギー・メロン大学産業経営大学院との共催による第2回神戸フォーラムの報告論文を基に、編まれている。近年、経済学的な分析技法あるいは視角が会計学の領域を席卷している。特にアメリカ会計学はさながらアプライド・エコノミクスの一領域とさえなった感がある。そこで当該フォーラムでは、こうした流れを考慮して、会計の問題領域に経済学的に接近するとはどのようなイメージなのかという点を制約条件として、各研究者に論文を提出していただいた。結果はフォーラム組織者の想像を超えて多様であったといえよう。しかしその結果、現代の会計学において問題となっている経済学の殆どの思考が、直接・間接は別として報告論文のいずれかの中で展開されることとなった。この点はフォーラム組織者にとって予想外の成果であったといわなければならない。具体的に本著では、CAPMアプローチ、エイジェンシー・アプローチ、制度派経済学的アプローチそしてマルクス経済学的アプローチに依拠した論考が展開されている。したがって本著は、これから会計学を志そうとする読者、あるいはいま会計学の真っ只中であって道を見失いそうになっている会計学専攻の院生諸君にとっても、一つの指針になるのではないかと自負している。

さらに本著は、そうした抽象的な方法の問題のみを取り扱っているわけではない。それよりも重要なことであるが、各論者が多様な経済学的方法に依拠しながらも、各々が日本的企業会計の特質を描きだそう、あるいはそうした研究に役立とうと試みている点こそ注目していただきたいのである。したがって日本的企業会計の研究書としても、大きな貢献があると考えている。

以上のように、本著は会計学の研究書であって、会計実務の解説書ではない。したがって市販性には自ずと限界があるかもしれない。しかし本著は神戸大学にとって格別の意義がある。歴史的な大震災の余震さめやらぬ5月に井尻雄士、シャム・サンダー両カーネギー・メロン大学教授あるいは津守常弘神奈川大学教授、須田一幸関西大学教授が神戸大学復興のために、わざわざ危険な神戸に駆けつけていただき開かれた、おそらく大震災後神戸大学で初めての国際フォーラムの成果だからである。そうした意味でこの特別な著作の出版をあえて引き受けてくださった中央経済社・河野正道氏には、いくら感謝してもしすぎることはない。また震災後の困難な研究生生活の状況下で発表を引き受けてくださった神戸大学経済経営研究所・中野 勲教授、神戸大学経営学部・岡部孝好教授、同・後藤雅敏助教授、フォーラムを協同してとり行っていた神戸大学経済経営研究所・梶原 晃講師、同・関口秀子助手、同・宮尾容子元助手にも感謝したい。また2日間のフォーラムにご参加いただき、議論を盛り上げていただいた先生方に最大の感謝の念を捧げる。

最後に、当該国際フォーラムの資金的援助をしていただいた澤村正鹿学術奨励基金、村尾育英会学術奨励基金に深くお礼を申し上げます。この書は、

1995年秋 復興未だ半ばの神戸にて

神戸大学経済経営研究所 山地秀俊  
カーネギー・メロン大学 シャム・サンダー

## 目次

<b>第1章 企業会計の経済学的分析</b>	[山地秀俊、シャム・サンダー]
I 開 題	1
II 市場アプローチと組織アプローチ	2
III マルクス主義アプローチ	5
IV 各アプローチの制度派性	6
V 結語—未決問題の整理	7
<b>第2章 契約理論的企業観と代替的会計観</b>	
—古典的観点から、受託責任上の観点から、および市場 アプローチから会計を理解し、統合する試案—	
[シャム・サンダー；梶原 晃訳]	
I 開 題	13
II 会計と組織の経済理論	14
III 会計の諸機能	16
IV 統合の試み	19
IV-1 古典的観点	22
IV-2 受託責任的観点	23
IV-3 資本市場の観点	26
V 結 語	29

### 第3章 日本企業の経営者が公表する 利益予測改訂情報と株価の変動

〔後藤雅敏〕

I 開 題	35
II 制度の概要と問題意識	36
III 予測改訂情報の情報効果に関する実証	39
III-1 サンプル	39
III-2 集計方法	39
III-3 結 果	40
IV 結 語	52

### 第4章 日本企業の貸倒引当金会計

〔須田一幸〕

—利益操作仮説と実態開示仮説—

I 会計手続き選択の理論	55
I-1 効率的な手続き選択	56
I-2 機会主義的手続き選択	56
I-3 情報提供の手続き選択	57
II 貸倒引当金の設定と取崩し	59
III 仮説の設定	60
III-1 利益操作仮説	61
III-2 実態開示仮説	62
IV 貸倒引当金設定基準と会計手続き選択	64
IV-1 サンプルの選択	64
IV-2 税法限度額加算法と利益圧縮型会計手続き	64
V 貸倒引当金の設定基準と企業の財務的特性	67
V-1 記述統計量	67

V-2 平均差の  $t$  検定V-3 マン=ウィットニイの  $U$  検定

V-4 調査結果の解釈

### VI 貸倒引当金設定基準選択の決定要因

VI-1 独立変数の相関関係

VI-2 ロジット回帰モデル

### VII 総合的解釈とインプリケーション

VII-1 分析結果の解釈

VII-2 サンプル抽出バイアス

VII-3 節税のインセンティブと規模仮説

VII-4 信頼形成と負債比率仮説

### 第5章 日本企業の安定配当政策と 会計上の選択

〔岡部孝好〕

I 開 題	81
II メーンバンク制と安定配当	82
II-1 メーンバンク制	82
II-2 安定配当政策	87
III 配当政策と裁量行動	90
III-1 配当カットと配当維持	90
III-2 裁量行動	93
IV 変数の特定	96
IV-1 配当余裕度	96
IV-2 関係の尺度	97
IV-3 確定決算主義と税コスト	98

IV-4	企業規模	98
V	経験的分析	99
V-1	サンプルの選択	99
V-2	時系列分析	103
V-3	クロスセクション分析	106
VI	分析結果の検討	109
VI-1	投資機会	110
VI-2	裁量的方法の実行可能性	111
VII	結語	111

## 第6章 日本企業の社会貢献活動と その開示へのゲーム論的接近 (中野 勲)

I	開題—ディスクロージャと利害均衡	117
II	経営者と株主の間での社会情報開示ゲーム (動学的微分ゲーム)	119
II-1	経営者の行動モデル	119
II-2	株主の行動モデル	120
II-3	相互作用とシステムの動的構造	121
III	最適解について	122
IV	仮説の形成とその会計学的含意	127
V	実証的テスト	128
VI	結語	134

## 第7章 原価主義と労働価値説

——会計理論の役割と深さに関連して—— (井尻雄士)

I	会計における原価主義の意義	139
II	原価主義と労働価値説	145
II-1	ペイトン=リトルトン著『序説』と原価主義	145
II-2	木村和三郎著『研究』の『序説』批判と労働価値説	147
III	会計理論の役割と深さ	151

## 第8章 測定・公開と経済学 (津守常弘)

I	開題	159
II	企業会計と経済との関係	162
III	会計測定と会計情報の伝達	164
IV	会計公開と経済学	166
V	会計測定の展開と経済学	168
VI	原価と時価とへの分裂と取得原価主義の鞏固性	172
VII	結語：今後の課題 —国際比較会計制度研究の今後の課題とも関連して—	174